

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2019年3月期	78,997	7,135	8,161	5,087
2018年3月期	81,386	8,457	9,264	6,086
増減率	△2.9%	△15.6%	△11.9%	△16.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等あるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

なお、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しており、比較を容易にするため、前期の売上高を同様の基準で算定した場合の前期比を、以下「実質」として記載しております。

売上高は、実質0.2%増の78,997百万円（前期比2.9%減）となりました。主として、インドネシアを中心とした競争環境激化と、第2四半期連結累計期間まで好調であった国内の女性事業の減収によるものであります。

利益面においては、インドネシアにおける減収に加え、事業基盤強化のための一般管理費の積極的な投下により、営業利益は7,135百万円（同15.6%減）、経常利益は8,161百万円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,087百万円（同16.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	47,739	48,442	1.5%	5,525	4,248	△23.1%
インドネシア	19,616	17,044	△13.1%	1,181	681	△42.3%
海外その他	14,030	13,510	△3.7%	1,750	2,205	26.0%

日本における売上高は48,442百万円（同1.5%増）となりました。これは主として、女性事業の「バリアリベア」ブランドが減収となったものの、男性事業の「ギャツビー」ブランドが堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として一般管理費の増加により、営業利益は4,248百万円（同23.1%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は実質10.8%減の17,044百万円（同13.1%減）となりました。これは主として、インドネシア国内の売上高が新製品上市の遅れや競争環境の激化により減少したことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業利益は681百万円（同42.3%減）となりました。

海外その他における売上高は実質12.4%増の13,510百万円（同3.7%減）となりました。これは主として、一部の国を除いて概ね好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として増収効果により、営業利益は2,205百万円（同26.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は52,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,434百万円減少いたしました。これは主に有価証券が22,799百万円減少したことによるものであります。固定資産は40,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,233百万円増加いたしました。これは主にのれんを3,408百万円、顧客関係資産を1,626百万円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、93,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が365百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が688百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、17,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、75,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益5,087百万円及び剰余金の配当3,016百万円により2,070百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益が7,958百万円（前期比13.7%減）と減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入、売上債権の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ9,139百万円増加し、当連結会計年度末には22,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,474百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,958百万円および減価償却費3,583百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,484百万円およびたな卸資産の増加額2,372百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6,921百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入21,300百万円などによる増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,491百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,020百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3,013百万円などによる減少であります。

(4) 今後の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2020年3月期	85,000	7,860	8,690	5,620
2019年3月期	78,997	7,135	8,161	5,087
増減率	7.6%	10.2%	6.5%	10.5%

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、全体として緩やかな回復の継続が期待されるものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続くものと思われま。アジア経済も、緩やかな拡大が期待されるものの、景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、男性事業の維持拡大、女性分野のさらなる強化、インドネシアを中核にした海外事業の強化に努めてまいります。また、業績予想値は主要な為替レートとして108円/米ドル、14,000ルピア/米ドル、0.0077円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は85,000百万円(前期比7.6%増)、営業利益7,860百万円(同10.2%増)、経常利益8,690百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,620百万円(同10.5%増)の見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。